

ふるさと納税に関する現況調査結果

(令和6年度実施)



令和6年8月2日
自治税務局市町村税課

1. 令和5年度受入額の実績等

2. 令和6年度課税における住民税控除額の実績等

○留意事項

1. 「令和5年度受入額の実績等」について

ふるさと納税受入額等の実績は、全地方団体(都道府県及び市区町村)の令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)決算見込の状況である。

2. 「令和6年度課税における住民税控除額の実績等」について

①住民税控除額等の実績は、全市区町村を対象に、前年中(令和5年1月1日～令和5年12月31日の間)のふるさと納税に係る令和6年度課税における控除の適用状況(令和6年6月1日時点)を調査したものである。

②控除適用者数は市町村民税における計数、住民税控除額は道府県民税と市町村民税の合計額である。

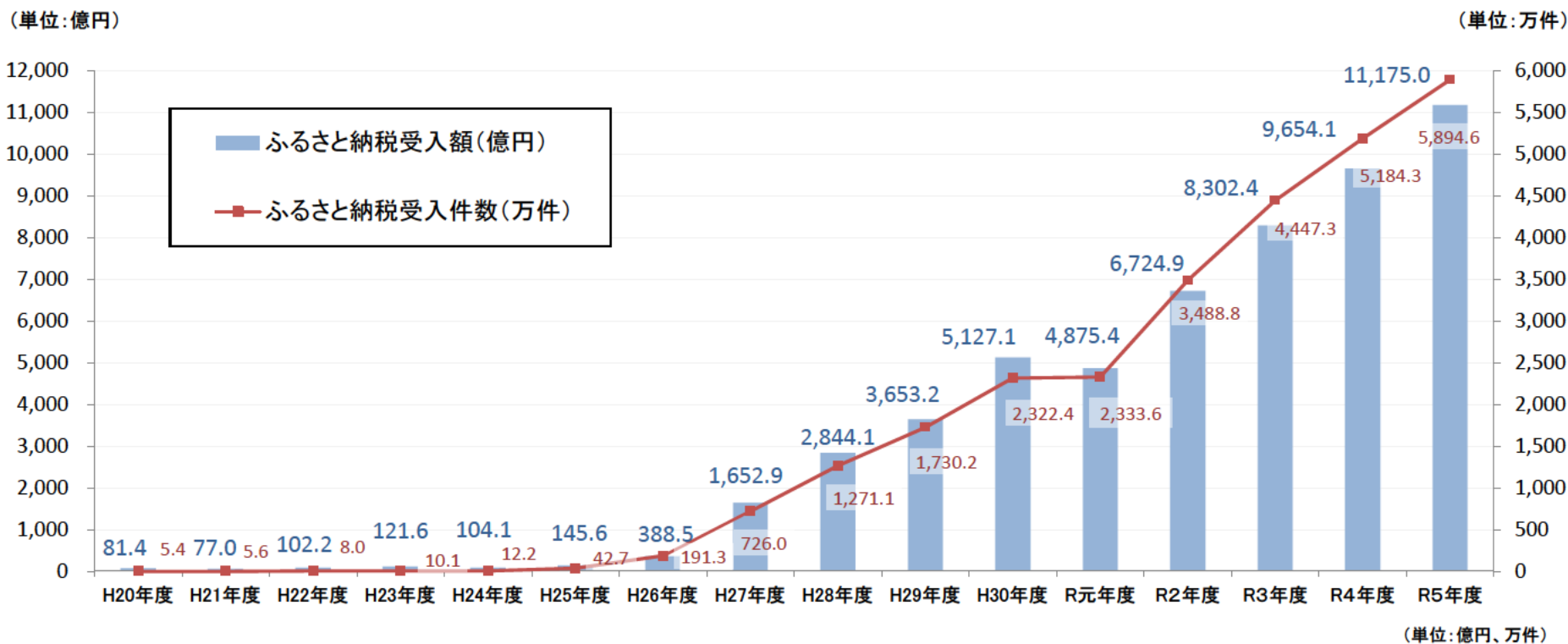
③石川県珠洲市、能登町及び穴水町は、能登半島地震の影響により、まだ当初賦課が行われていないため、令和6年度課税における住民税控除額等ではなく、令和5年度住民税控除額等(実績値)を計上している。

3. 各表の合計値について

各表の数値については、表示単位未満で四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和5年度の実績は、約1兆1,175億円(対前年度比:約1.2倍)、約5,895万件(同:約1.1倍)。



	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
受入額	81.4	77.0	102.2	121.6	104.1	145.6	388.5	1,652.9 (286.7)	2,844.1 (501.2)	3,653.2 (705.7)	5,127.1 (1,140.7)	4,875.4 (1,166.7)	6,724.9 (1,808.5)	8,302.4 (2,392.0)	9,654.1 (2,961.4)	11,175.0 (3,515.1)
受入件数	5.4	5.6	8.0	10.1	12.2	42.7	191.3	726.0 (147.7)	1,271.1 (256.7)	1,730.2 (376.1)	2,322.4 (581.0)	2,333.6 (594.0)	3,488.8 (1,006.5)	4,447.3 (1,401.1)	5,184.3 (1,738.7)	5,894.6 (2,048.2)

※ 受入額及び受入件数については、地方団体が個人から受領した寄附金を計上している。
 ※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。
 ※ 表中()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績である。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(都道府県別) ※都道府県分と市区町村分の合計

(単位: 百万円、件)

都道府県名	令和5年度		令和4年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
北海道	165,496	9,738,882	145,290	8,616,681
青森県	7,419	482,026	6,346	453,193
岩手県	23,327	1,366,247	17,696	1,081,430
宮城県	26,361	1,469,097	18,660	951,306
秋田県	9,974	425,035	8,672	424,210
山形県	42,633	2,571,764	40,463	2,462,816
福島県	9,029	333,199	6,207	232,721
茨城県	37,419	2,070,723	25,784	1,346,792
栃木県	14,344	788,239	9,604	579,223
群馬県	11,148	476,134	10,140	379,134
埼玉県	8,814	313,681	7,298	241,307
千葉県	21,471	1,044,798	16,028	921,134
東京都	7,863	124,250	5,257	95,645
神奈川県	16,959	459,648	16,311	475,619
新潟県	34,082	1,233,635	31,268	1,153,177
富山県	3,872	152,801	2,874	105,374
石川県	11,316	646,437	5,190	144,954
福井県	16,124	817,931	15,204	786,078
山梨県	35,884	1,753,816	32,185	1,628,878
長野県	26,360	1,473,067	25,215	1,303,800
岐阜県	24,072	1,294,856	22,285	1,089,162
静岡県	45,751	2,568,195	32,885	1,799,654
愛知県	32,983	1,039,687	25,097	867,633
三重県	10,864	426,907	9,775	410,216
滋賀県	14,449	390,817	12,688	351,584

都道府県名	令和5年度		令和4年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
京都府	19,732	576,058	17,511	480,589
大阪府	37,019	1,736,388	32,378	1,427,176
兵庫県	29,553	1,278,606	26,867	1,105,069
奈良県	3,557	162,813	3,238	145,247
和歌山県	21,998	1,604,590	20,753	1,721,544
鳥取県	7,247	406,858	6,504	341,832
島根県	6,015	212,437	5,149	198,268
岡山県	10,283	490,115	8,000	379,054
広島県	6,355	245,270	4,935	174,561
山口県	4,521	202,701	3,198	152,018
徳島県	3,635	191,470	2,891	151,091
香川県	9,537	539,025	8,260	474,087
愛媛県	12,740	881,176	8,810	615,117
高知県	16,034	1,190,502	14,796	1,097,857
福岡県	61,504	4,187,459	55,089	3,905,364
佐賀県	40,508	2,454,584	41,643	2,715,845
長崎県	16,711	838,106	16,029	874,863
熊本県	29,888	2,014,579	28,773	2,111,557
大分県	11,433	559,828	10,722	552,298
宮崎県	52,012	2,803,099	46,644	2,507,947
鹿児島県	44,329	2,434,499	42,464	2,389,695
沖縄県	14,875	473,581	12,331	420,114
合 計	1,117,500	58,945,616	965,406	51,842,914

ふるさと納税を募集する際の使途の選択

(%は全指定団体に占める割合を示す。)

○ ふるさと納税を募集する際の使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)の選択

〈昨年度の状況〉

・選択できる	1,745団体(97.7%)	1,745団体
・選択できない	41団体(2.3%)	41団体

○ 上記で「選択できる」と回答した団体における選択できる範囲

・分野を選択できる	1,681団体(94.1%)	1,677団体
・具体的な事業を選択できる	479団体(26.8%)	431団体
うち、クラウドファンディング型の実施※	369団体(20.7%)	337団体

※「クラウドファンディング型」のふるさと納税とは、目標金額、募集期間等を定め、特定の事業にふるさと納税を募るもの
(プロジェクト総数:946事業、寄附金受入総額:16,712百万円)

○ 使途として選択可能な分野ごとの受入額、受入件数及び団体数

選択可能分野	受入額	受入件数	該当団体	選択可能分野	受入額	受入件数	該当団体
子ども・子育て	151,169百万円	8,191,673件	952団体	健康・医療・福祉	52,775百万円	2,875,034件	1,187団体
教育・人づくり	80,448百万円	4,223,340件	988団体	観光・交流・定住促進	31,438百万円	1,594,975件	730団体
地域・産業振興	78,676百万円	4,334,560件	1,097団体	スポーツ・文化振興	25,339百万円	1,053,168件	783団体
まちづくり・市民活動	57,813百万円	2,984,416件	866団体	安心・安全・防災	20,066百万円	988,965件	634団体
環境・衛生	55,768百万円	3,018,683件	1,029団体	災害支援・復興	9,237百万円	660,029件	343団体

※ その他、上記の複数分野に跨がるものや、寄附先団体に一任するもの等がある。

ふるさと納税の受入額実績や活用状況の公表等

(%は全指定団体に占める割合を示す。)

公表の状況	団体数	昨年度の状況
受入額実績・活用状況(事業内容等)の両方を公表している	1,469団体(82.3%)	1,446団体
受入額実績のみ公表している	247団体(13.8%)	264団体
活用状況(事業内容等)のみ公表している	18団体(1.0%)	20団体
受入額実績・活用状況(事業内容等)のいずれも公表していない	52団体(2.9%)	56団体

寄附者への報告等の状況	団体数	昨年度の状況
寄附者に対して、寄附金を充当する事業の進捗状況・成果について報告している	874団体(48.9%)	863団体
寄附者と継続的なつながりを持つための取組を行っている	810団体(45.4%)	776団体

ふるさと納税の募集に要した費用(全団体合計額)

(単位:百万円)

区 分	金 額	受入額に占める割合	昨年度結果
返礼品の調達に係る費用	302,869	27.1%	27.8%
返礼品の送付に係る費用	80,138	7.2%	7.6%
広報に係る費用	6,801	0.6%	0.7%
決済等に係る費用	20,790	1.9%	2.0%
事務に係る費用等	132,315	11.8%	8.6%
合計	542,913	48.6%	46.8%

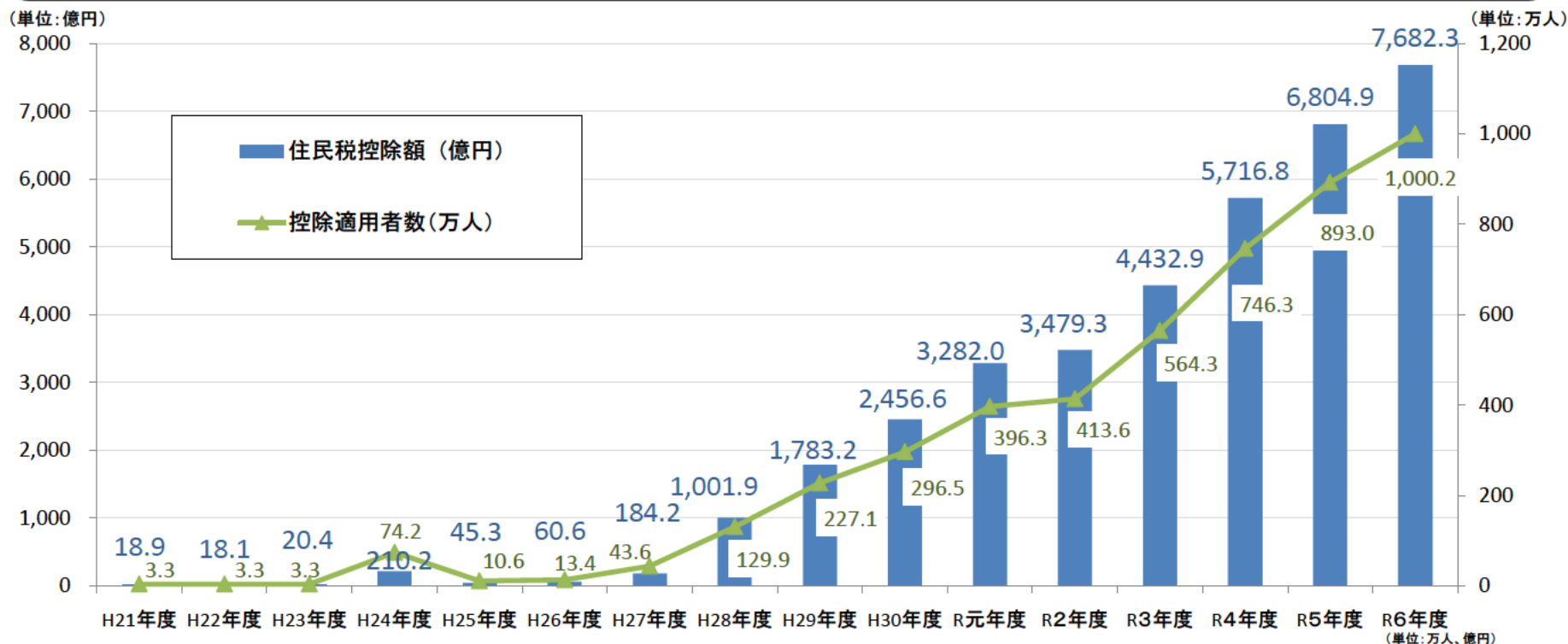
1. 令和5年度受入額の実績等

2. 令和6年度課税における住民税控除額の実績等

ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数の推移(全国計)

○ ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数(全国計)の推移は、下記のとおり。

○ 令和6年度課税における控除額の実績は約7,682億円(対前年度比:約1.1倍)、控除適用者数は約1,000万人(同:約1.1倍)



課税年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
住民税控除額	18.9	18.1	20.4	210.2	45.3	60.6	184.2	1,001.9 (229.6)	1,783.2 (448.1)	2,456.6 (649.4)	3,282.0 (964.0)	3,479.3 (1,086.1)	4,432.9 (1,535.0)	5,716.8 (2,056.6)	6,804.9 (2,563.1)	7,682.3 (2,992.3)
控除適用者数	3.3	3.3	3.3	74.2	10.6	13.4	43.6	129.9 (41.9)	227.1 (77.2)	296.5 (110.1)	396.3 (161.5)	413.6 (177.3)	564.3 (269.8)	746.3 (375.5)	893.0 (465.0)	1,000.2 (536.6)

※ 各年度の計数は、前年中(例えば、令和6年度については、令和5年1月1日～令和5年12月31日の間)のふるさと納税に係るその翌年度の控除の適用状況である。

※ 表中()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の適用実績である。

※ 令和5年度までの計数は、各年度の「市町村税課税状況等の調」をもとに、令和6年度の計数は、現況調査の結果をもとに算出している。

ふるさと納税に係る住民税控除の適用状況 ※都道府県分と市区町村分の合計

(単位: 百万円、人)

都道府県名	令和6年度課税	
	住民税控除額	控除適用者数
北海道	20,395	318,769
青森県	2,493	42,533
岩手県	2,521	43,006
宮城県	8,682	131,770
秋田県	1,848	32,536
山形県	2,603	43,983
福島県	4,671	71,364
茨城県	11,759	171,315
栃木県	7,521	106,327
群馬県	7,358	108,271
埼玉県	44,544	625,845
千葉県	42,624	557,193
東京都	189,933	1,861,141
神奈川県	79,625	971,082
新潟県	6,119	99,020
富山県	3,556	59,914
石川県	4,639	75,271
福井県	2,705	46,970
山梨県	3,362	47,701
長野県	6,780	105,103
岐阜県	9,220	140,850
静岡県	16,846	244,783
愛知県	54,764	720,563
三重県	8,460	127,546
滋賀県	8,126	122,373

都道府県名	令和6年度課税	
	住民税控除額	控除適用者数
京都府	15,923	214,017
大阪府	61,400	840,028
兵庫県	36,575	490,545
奈良県	7,534	104,407
和歌山県	3,586	55,350
鳥取県	1,446	25,735
島根県	1,622	28,436
岡山県	7,796	123,544
広島県	12,852	188,674
山口県	4,532	72,006
徳島県	2,594	38,825
香川県	3,861	60,853
愛媛県	4,283	65,062
高知県	1,806	29,729
福岡県	25,488	369,392
佐賀県	2,276	42,434
長崎県	3,763	59,855
熊本県	5,217	82,956
大分県	3,338	52,392
宮崎県	2,929	48,184
鹿児島県	4,391	70,880
沖縄県	3,866	63,191
合計	768,231	10,001,724

(参考資料)

(参考) 令和5年度におけるふるさと納税受入額の多い20団体

(単位: 百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
宮崎県	都城市	19,384	1,012,796
北海道	紋別市	19,213	1,243,201
大阪府	泉佐野市	17,514	1,174,877
北海道	白糠町	16,778	1,074,349
北海道	別海町	13,903	923,046
北海道	根室市	12,554	532,138
愛知県	名古屋市	11,710	206,175
静岡県	焼津市	10,687	698,210
福岡県	飯塚市	10,513	872,784
京都府	京都市	10,006	217,224
茨城県	境町	9,938	659,070
宮城県	気仙沼市	9,489	670,375
岩手県	花巻市	9,060	610,680
山梨県	富士吉田市	8,809	389,913
宮崎県	宮崎市	8,192	432,387
福井県	敦賀市	7,986	455,106
佐賀県	上峰町	7,543	594,929
北海道	弟子屈町	7,045	363,152
茨城県	守谷市	6,905	328,590
鹿児島県	志布志市	6,765	313,224

(参考) 令和6年度課税における市町村民税控除額の多い20団体

(単位: 百万円、人)

団体名		市町村民税控除額	控除適用者数
神奈川県	横浜市	30,467	439,267
愛知県	名古屋市	17,654	255,163
大阪府	大阪市	16,655	279,922
神奈川県	川崎市	13,578	207,616
東京都	世田谷区	11,028	146,812
埼玉県	さいたま市	10,069	155,694
福岡県	福岡市	9,651	157,450
兵庫県	神戸市	9,264	149,692
北海道	札幌市	8,974	164,329
京都府	京都市	8,243	129,062
東京都	港区	8,186	55,717
千葉県	千葉市	6,653	93,789
広島県	広島市	5,750	98,944
東京都	大田区	5,631	105,718
東京都	江東区	5,402	89,474
東京都	杉並区	5,329	87,616
東京都	品川区	5,095	76,830
東京都	練馬区	4,987	98,669
宮城県	仙台市	4,923	86,071
東京都	渋谷区	4,921	43,061